

社会保障論評25-007号 (作成日: 2025年7月18日)

「検証・年金制度改革(上・下)」日本経済新聞朝刊2025年7月11日付29面・15日付32面

- 経済教室欄における連続論説で、駒村康平・慶応義塾大学教授の『社会保障は横断的な議論を』と、西沢和彦・日本総合研究所理事の『給付抑制の失敗 総括が必要』とである。
- 駒村氏のポイントは、「給付抑制の遅れが年金水準低下の原因に、基礎年金は生活保護制度への負荷を軽減、厚生年金適用拡大や最低保障年金創設を」であるが、氏の主張の力点は「社会保障制度審議会」の復活にあり、現在の「社会保障審議会」を見限った形である。
- 今回の社会保障審議会年金部会では、検討開始時の年金局長が早々に「基礎年金の保険料の60歳→65歳への延長(45年化)」を断念しており、制度を本来どのようにしていくべきかという議論は突っ込んで行われず、国庫負担増への懸念など政治的配慮が目についた。
- だが、大所高所から制度の将来を語らず、役所の法案作成の片棒をかつぐ姿勢なら、与野党の国会議員も委員とした「社会保障制度審議会」の方が、幅広い国民的視点から検討できたであろう。法案修正に到った基礎年金の底上げも、ちゃんと議論されていただろう。
- 一方、西沢氏のポイントは、「年金改革への批判は厚労省の説明も一因、納付期間の延長など合理性の高い手段も、第3号被保険者制度も含めビジョン示せ」とされているが、「マクロ経済スライドを導入した2004年の年金制度改革の総括の欠落」への不信が根幹にある。
- マクロ経済スライドは、それ以前の物価下落時に年金額を据え置いた特例措置と、以降のデフレによって10年間発動しなかった。一方、保険料は10年間粛々と引き上げられたのである。世代間格差は拡大し、年金制度論は封印された「年金の失われた10年」となった。
- 今回も「45年化」の議論は封じられ、高齢化が世界最速で進む中で、先進諸国に比して早い年金の支給開始年齢65歳の引き上げの議論は、端緒にすらついていない。生きる期間が長くなれば、働く期間を長くして、幼少期・引退後とのバランスをとるべきは必然である。
- 「45年化」に対し、真っ先に出て来るのは国庫負担増である。基礎年金の給付の半分は国庫負担であるからだが、その議論だけを前面に出せば、この施策は前には進まない。保険料拠出は60歳まで、給付は65歳からという古今東西珍妙な仕組みが今後も続きかねない。
- そうすると、支給開始年齢の引き上げの議論につながるはずはない。長期的に考えれば、支給開始年齢が引き上げられれば、年金支給期間は短くなり、保険料負担も税負担も軽くなる。高齢化の進む日本では、この方向しかないはずだが、短期狭量の見方が邪魔をする。
- 基礎年金の劣化は、ちゃんと目を開けば、誰の眼にも分かる。「年金生活者支援給付金制度」(<https://www.mhlw.go.jp/content/12601000/000513054.pdf>)が2019年10月から、「低所得の年金受給者の生活を支援することを目的」として導入されているのである。
- ところが、上のリンクの図を見ると、老齢基礎年金満額相当(40年拠出)でも、支給対象になっている。基礎年金だけでは生活が困難だから税金で増額支援するのなら、45年拠出にして、少なくとも半分は保険料で負担してもらおう方が、はるかに健全なのではないか。年金の森だけに閉じこもっていると、そんな事すら分からなくなるようである。(以上)